

## ■ 会社の概要 (2022年10月1日現在)

商号	株式会社 ノジマ(コード:7419)	
英文名	Nojima Corporation	
設立	1962年4月	
資本金	63億3,050万円	
役員	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役 兼 代表執行役 社長 野島 廣司</li> <li>取締役 兼 代表執行役 副社長 野島 亮司</li> <li>取締役 兼 専務執行役 福田 浩一郎</li> <li>取締役 兼 常務執行役 温盛 元</li> <li>取締役 兼 常務執行役 篠原 二郎</li> <li>取締役 兼 執行役 國井 弘文</li> <li>取締役 兼 執行役 山根 純一</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取締役(社外) 平本 和生</li> <li>取締役(社外) 高見 和徳</li> <li>取締役(社外) 山田 隆持</li> <li>取締役(社外) 堀内 文子</li> <li>取締役(社外) 池田 匡紀</li> <li>取締役(社外) 柴原 多</li> <li>取締役(社外) 林 文子</li> <li>執行役 石原 彩子</li> <li>執行役 幡野 裕明</li> <li>執行役 疋田 宣裕</li> </ul>
従業員数	社員 7,048名 / 契約社員・パートタイマー 4,851名(連結) (2022年9月30日現在)	

## ■ 株主メモ

決算期	毎年3月31日に決算を行います。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日(中間配当を実施する場合)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 / 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (お問い合わせ先) 〒137-8081 / 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
公告掲載	電子公告 公告掲載URL <a href="https://www.nojima.co.jp/ir/">https://www.nojima.co.jp/ir/</a> ※やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## ■ 株主優待のご案内

株主優待券	3月31日および9月30日現在で議決権を有する株主に対し、年2回贈呈
利用方法	現金、Jデビットカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の10%が割引になります。またクレジットカード、JCB・VISAデビット・ノジマエポスコード、ノジマショッピングクレジット、ノジマジャックスカードによる支払いの場合には優待割引券の使用により購入金額の8%が割引になります。但し、ノジマオンラインでの購入の場合は後日ノジマオンラインポイントにてポイント返還、または相当額を銀行振込にて割り戻します。詳細については、株主優待券同封書類をご参照ください。
有効期限	● 3月31日発行基準の優待割引券 / 翌年1月31日まで有効 ● 9月30日発行基準の優待割引券 / 翌年7月31日まで有効
取扱店舗	● 株式会社ノジマの全店舗(詳しくは当社ホームページ( <a href="https://www.nojima.co.jp">https://www.nojima.co.jp</a> )をご参照ください) ● ノジマオンライン※店舗のない地域にお住まいの株主で、ご優待割引券を使用して、当社の取り扱い商品をお買い求めになりたい方は、ノジマオンラインでのご利用をお勧めします。



株式会社 ノジマ 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸一丁目1番1号 JR横浜タワー25階(受付)  
TEL.045-228-3546(代) FAX.050-3116-1250  
「投資家のみなさま」問い合わせアドレス info@nojima.co.jp

- IR情報Webサイト <https://www.nojima.co.jp/ir/>  
IR情報ページでは、決算短信、有価証券報告書等のIR関連資料、株式事務に関する情報といった株主・投資家の皆様のための情報をご覧いただけます。
- ノジマオンライン ホームページURL <https://online.nojima.co.jp/>



スポーツを通じて日本を元気に



# 株主のみなさまへ

第61期 中間報告書 2022年4月1日 ▶ 2022年9月30日





■ ノジマの志

お客様に喜ばれて  
デジタルGS4を普及させ、日本の発展に貢献する。  
Goods・Solution【Support / Service / Setting / Soft】  
デジタル一番星

■ 全員経営理念

～お客様にさらに信頼されるノジマへ～

- 社会に貢献する経営
- オープンで公正な経営
- 独創的で革新的な経営
- 人間愛がある経営
- 向上心がある経営



■ ごあいさつ	P. 2	■ トピックス	P. 7～8
■ トップメッセージ	P. 3～4	■ 財務ハイライト/決算の概況	P. 9～10
■ 新店紹介/店舗数推移	P. 5～6	■ 会社の概要/株主メモ/株主優待のご案内	P. 11

■ ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、ノジマ第61期(2023年3月期)の中間報告をお届けするにあたり、ノジマグループの業績に概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、急激な円安といった様々な影響があったものの、各種政策の効果もあり、経済社会活動の正常化及び景気の持ち直しが徐々に進みました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高騰には歯止めがかからず、家計への負担が大幅に増加しており、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、ノジマグループは「デジタル一番星」、「お客様感動 No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は 272,338百万円(前年同四半期比100.6%)、営業利益は 17,415百万円(前年同四半期比125.9%)、経常利益は 19,053百万円(前年同四半期比125.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 12,764百万円(前年同四半期比130.7%) となりました。

また、ノジマグループの経営指標として重要視しております EBITDA(※) は、27,910百万円(前年同四半期比119.0%) となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資損益

今後とも、グループの総合力を高めながら、株主の皆様のご期待に応えられるよう、さらなる企業価値の向上に努めてまいりますので、皆さまの変わらぬご支援とご指導をよろしくお願いいたします。

代表執行役社長 野島 廣司



## ■ トップメッセージ

# 市場環境が激しく変化中、 人・店舗への投資を継続し、 さらなる成長を実現してまいります。

## ■ ノジマグループ

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆さまには深く感謝申し上げます。

国内の市場環境について、新型コロナウイルス感染症が全国的に猛威を振るい続ける中、円安も進み国力が低下するなど、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

ノジマグループはコロナ禍においても首都圏中心に積極的な出店を継続し、新規顧客の創造に取り組んでまいりました。今後も、未出店の地域も含めお客様に喜ばれる地域への出店を継続してまいります。

2022年8月5日には、ノジマグループの AXN株式会社 が、株式会社ザ・シネマの子会社化を決定しました。有料衛星放送チャンネルの拡大及び両社のシナジー創出を図り、より魅力あるチャンネル構築を進めるとともに、より一層のグループシナジーを発揮し更なる事業の拡大に取り組んでまいります。

今後も、新型コロナウイルス感染症におけるお客様と従業員の安全と健康の確保を行いながら、感染拡大防止を行ったうえで、地域の皆様に必要とされる商品やサービスの提供に努めてまいります。

また、2022年6月17日に開示をしました一株につき 2 株の株式分割に合わせて、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力をより一層高めること、当社店舗をご利用いただき当社事業へのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度の拡充も行わせていただきました。

## ■ デジタル家電専門店運営事業

デジタル家電専門店運営事業については、前年度のオリンピック特需の反動もありましたが、猛暑により気温が高い日が続いたことから、エアコン等季節品の需要が高まりました。

このような状況下、当社は本年度4月に「省エネコンサルタント制度」を新設し、電気代高騰により高まる省エネ家電製品への関心に寄り添ったコンサルティングができるよう努めてまいりました。

出店については、首都圏の好立地への積極的な出店をはじめとして、9店舗を新規出店したほか、既存の店舗についても改装を進めてまいりました。

今後も人・店舗への投資は継続しつつ、商品不足の状況下においてもお客様に喜ばれる商品を確認し、コンサルティングセールスによりお客様に寄り添った商品・サービスを提供してまいります。

## ■ キャリアショップ運営事業

キャリアショップ運営事業については、オンライン販売へのシフトが進み、手数料収入の減少もある中で、代理店はこれまで以上に質の高い店舗運営が求められています。また、円安の影響による iPhone の値上げで携帯端末の買い替えサイクルも長期化しております。

このような状況化、お客様のニーズに合わせた従業員のコンサルティングセールスを継続し、最適なプランをご提案することで多くのお客様に喜ばれることができました。また、新たに 6 店舗を二次代理店などから直営ショップとして受け入れいたしました。

今後もキャリアショップの店舗数は減少が予測されている

中で、人材への投資は行いながら、お客様のニーズや時代に合わせて既存店舗の移転、改装を行い、質の高いショップ運営を進めてまいります。

## ■ インターネット事業

インターネット事業については、ニフティ株式会社(以下、ニフティ) が提供する安心・安全なネットワークサービスの拡販に注力するとともに、子会社である株式会社セシール(以下、セシール) の構造改革を推進し、集中と選択による筋肉質な企業体質への変革に取り組みました。また、東京証券取引所グロース市場に上場しておりますニフティライフスタイル株式会社(以下、ニフティライフスタイル) は、さらなる事業拡大に向けての投資を推進し、成長に向けた基盤整備に努めました。

テレワーク・テレスクールのより一層の浸透に伴い、超高速ブロードバンドサービスが生活に不可欠なインフラとなり、社会におけるインターネット事業の重要性は今後ますます増大していくと考えられます。技術の進歩に伴う社会変化が進む中、常にお客様の声に耳を傾け、各社が展開するサービスのシナジー創出を深めることで、お客様に満足いただける質の高いサービスを提供し続けていくべく努めてまいります。

## ■ 海外事業

海外事業については、店舗を展開する東南アジア諸国において新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、回復の兆しを見せてきておりますが、国際情勢の変化と共に各国の経済活動においてはまだ不安定な状態が続いております。

このような状況下、シンガポールでは改装・店舗設備やシステムへの投資、マレーシアではよりよい場所へのスクラップアンドビルドを継続し、各地域のお客様に喜ばれるよう、接客やサービスの質を向上させてまいりました。

シンガポールの大規模商業施設「COURTS Nojima」については、旗艦店としてシンガポールの中心地にて、お客様に喜ばれております。

今後の市場環境としては市場全体での供給制約と労働力不足を受けた世界的なインフレ率上昇により、国内消費への影響が懸念されています。各国の動向を注視しつつ、ノジマ流の考え方や人材育成により、従業員と店舗の質を高めます。将来を見据え、「ジャパンスターダート」を訴求して各社との差別化を図り、海外での拠点を強固にしてまいります。

## ■ 株主の皆様へのメッセージ

継続的な成長と安定配当を当グループは基本方針としております。上場以来一度も減配することなく配当を続けてまいりました。

本年度上期の中間配当は、分割後換算で 1 株につき 13.0 円とさせていただきます。これにより、中間 13.0 円、期末 13.0 円(予想)、通期では 26.0 円(予想) の配当となり、分割後換算で 1 円の増配となります。

これからも社会の変化に対応しながらノジマグループ全体で発展させていくためにも、財務体質の強化と新しい挑戦を積極的に行っていきたくと考えております。今後とも株主の皆さまに、継続してご支援いただけますよう、心よりお願い申し上げます。



## ■ 新店紹介

### 1 デジタル家電運営事業



■ イトヨーカドー木場店



■ イオンスタイル鎌取店



■ 日吉東急アベニュー店

デジタル家電専門店運営事業は、上期に【イトヨーカドー木場店】【東急百貨店たまプラーザ店】【イオンスタイル鎌取店】【小田急 OX 狛江店】【板橋前野町店】【日吉東急アベニュー店】【船橋東武店】【アコス草加店】【グランデュオ蒲田店】の9店舗を新規出店いたしました。

今期も人材への投資と店舗への投資を継続し、首都圏の好立地へ積極的な出店を行いました。また、2022年4月には『省エネコンサルタント制度』を新設し、物価上昇とエネルギー価格の高騰が続く中、お買い得であるだけでなく、お客様の省エネニーズにもお応えしたコンサルティングを行っております。

### 2 キャリアショップ運営事業



■ ドコモショップ 新橋店



■ auショップ 姪浜



■ ソフトバンク 若松高須

キャリアショップ運営事業は、上期に【ドコモショップ弘前駅前店】【auショップ篠山】など、6店舗を新規出店・譲受いたしました。各通信事業者によりキャリアショップの店舗数を大幅に減らす方針が示され、これまで以上に質の高い店舗運営が求められる中、より良い立地への移転や店舗改装を進め、お客様に満足いただける店舗展開を行っております。さらに、販売促進費等の経費の見直しを進めつつ、安心・安全につながるセキュリティ関連サービスなど、お客様のニーズに合わせたコンサルティングを通じ、お客様に喜ばれる店舗運営を継続してまいります。

### 3 海外事業



■ 三井アウトレットパーク  
KLIA Sepang店



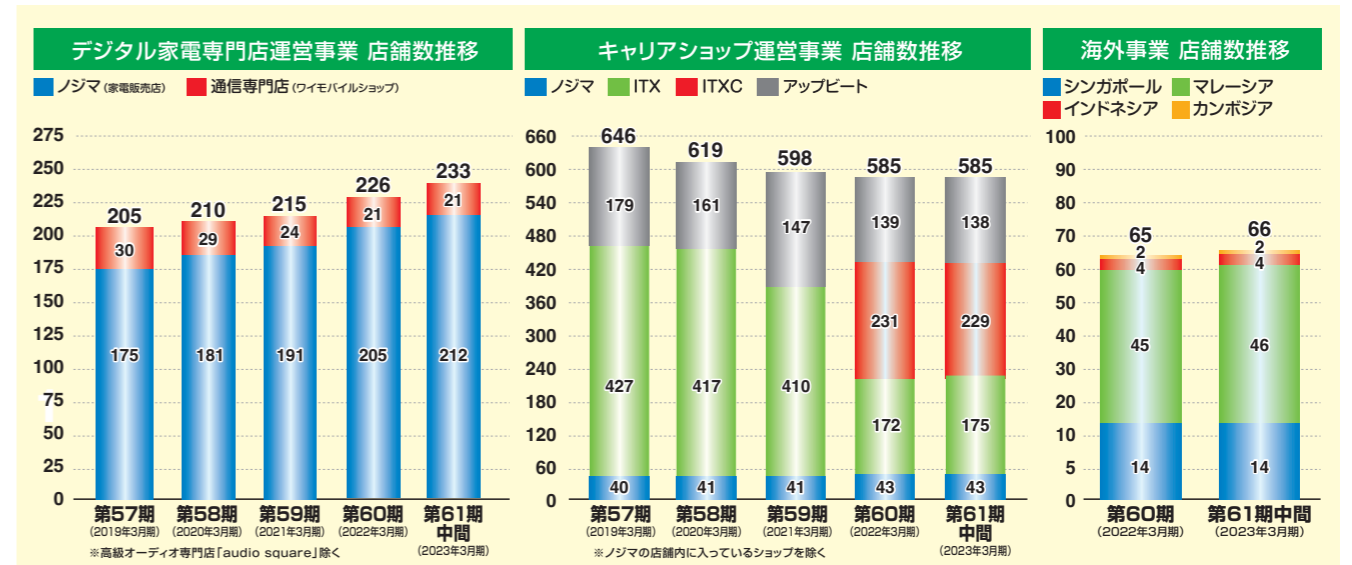
■ 店舗入口



■ 店内

海外事業では【COURTS三井アウトレットパークKLIA Sepang店】を2022年4月にオープンいたしました。東南アジア諸国においても、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和されておりますが、国際情勢の変化や物価の上昇に伴い、各国の経済活動については依然として不安定な状態が続いております。このような状況下、当社は、お客様に支持される店舗づくりのため、更なる接客の質の向上に向けた人材育成と、改装やスクラップアンドビルドなど店舗への投資に取り組んでまいります。

### ■ 店舗数推移 (セグメント別)





## トピックス

## 1 物価上昇手当の支給開始

物価の上昇に伴う生活費支援として、2022年6月度給与（7月支給分）より物価上昇応援手当の支給を開始いたしました。

総務省が発表した5月の消費者物価指数は9か月連続で上昇しております。このような状況下であっても従業員が安心して仕事に向き合い、お客様に満足していただけるパフォーマンスを発揮できる環境を整えるため、今回の手当支給に至りました。

今後も自社従業員のワークライフバランスの向上に努めるとともに、従業員が働きがいのある会社NO. 1を目指すべく、従業員、お客様、株主の皆様が幸せになれる企業への成長に努めてまいります。

**概要** 【対象者】 正社員（新入社員含む）・契約社員 約3000名 【支給額】 毎月1万円  
【期間】 2022年6月度給与より毎月支給（終了時期未定）



2022年7月23日  
日本経済新聞

## 2 日立グループのGlobalLogicのデジタルエンジニアリングの活用でDXを加速

株式会社日立製作所が2021年7月に買収した米国GlobalLogicの日本法人であるGlobalLogic Japan株式会社をDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進パートナーとし、DX戦略の実行・具現化の加速に向けた協創プロジェクトを2022年6月より開始しています。

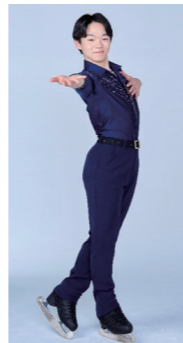
本協創を通じ、ノジマが取り組む、リアル店舗のデジタル化や、国内デジタル家電専門店唯一の「コンサルティングセールス」に、GlobalLogicのデジタルエンジニアリングの知見と技術を掛け合わせ、これまでにない新しい顧客体験価値の創造に向けた取り組みを加速します。

将来的には、ノジマの目指す「感動接客」をさらに進化させるべく、お客さま満足度向上のための取り組みの設計や、デジタルエンジニアリング技術を活用したプラットフォーム構築、お客さまとの接点を強化するためのアプリ開発などに連携して取り組むことも視野に入れながら、本プロジェクトに取り組んでいきます。

HITACHI  
Inspire the Next

Nojima

GlobalLogic  
A Hitachi Group Company



## 3 フィギュアスケート鍵山優真選手を応援

2022年7月1日よりフィギュアスケート男子の鍵山優真（かぎやま ゆうま）選手とスポンサー契約を締結いたしました。

ノジマは2019年より、NHK杯国際フィギュアスケート競技大会の協賛を行っておりますが、アスリート個人とスポンサー契約を結ぶのは、今回が初めてです。

鍵山選手はノジマ創業の地である神奈川県出身であるというご縁に加え、鍵山選手の小学生時代に伸び悩んだ時期がありながらも親子二人三脚で一途に練習を重ね、ひたむきな努力を続けてきた姿に共感したことから、今回のスポンサー契約を決定いたしました。

今後、鍵山選手には「ノジマアンバサダー」として、「ノジマ」のロゴ入りウェアを着用していただくとともに、テレビCMやイベントへ出演していただく予定です。

## 4 ザ・シネマの子会社化

2022年10月3日にAXNを通じて、東北新社傘下で映画専門チャンネル「ザ・シネマ」を運営する株式会社ザ・シネマの全株式を取得し、子会社化することを決めました。

ノジマは昨年、衛星放送事業に参入し、海外ドラマチャンネル「AXN」およびミステリードラマ専門チャンネル「AXNミステリー」の2チャンネルを運営しており、番組調達や編成ノウハウの共有を通じた相乗効果を目指しています。

全国に番組を発信する衛星放送事業に、リアル店舗、通信、インターネットの各事業領域を組み合わせ、グループ事業の拡大につなげていきます。



## 5 日本初!「JAXA LABEL DESIGN」付与の子ども向けプログラミング教材の発売

JAXAが推進する、地上と宇宙をむすぶプラットフォームとなるプロダクトブランド「JAXA LABEL」のうち、「JAXA LABEL DESIGN」が付与された、子ども向けプログラミング教材を2022年10月に発売しました。こちらのロゴマークの付与は本教材が第一号となります。

ノジマは、JAXA宇宙教育センターから情報提供等を受け、子ども向けプログラミング学習イベントや特別講座を2020年から継続して実施し、大変多くの皆様からご好評をいただいております。

本教材は、「JAXA LABEL DESIGN」ロゴマークの教材への表示、教材HP、店頭掲示物によるPRなどのプロモーション活動を通じて広く訴求し、日本が誇るJAXAの技術を題材にしたホンモノに触れる学びを提供することで、子どもたちの科学的情操の育成に役立ててまいります。

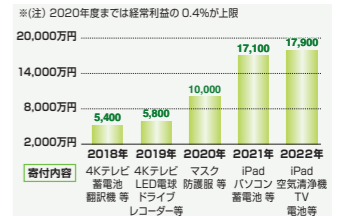


## 6 デジタル振興基金

1984年より、社会貢献活動の一環として、出店している地域の自治体へ当期利益の1%または経常利益の0.6%を上限に、毎年省エネ製品と家電等を寄付しております。本年も、約123の自治体へiPad・空気清浄機・TV・OAタップ・電池等の商品約1億7900万円相当の寄付を行いました。

その他、LED製品の普及を業界に先駆けて進めたり、神奈川県庁と連携して店舗駐車場に電気自動車の充電スタンドを設置したりする等の活動しております。

ノジマは今後とも、事業展開している地域と共に歩み、成長・発展できるよう、取り組んでまいります。



## 7 株式分割・優待制度拡充

2022年9月30日を基準日として、1株につき2株の割合をもって普通株式を分割いたしました。投資単位あたりの金額を引き下げることにより、投資家がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを目的としています。

更にノジマでは、当社株式への投資の魅力を高めるとともに、当社株式を中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しております。この度、株主様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力をより一層高めること、当社店舗をご利用いただき当社事業へのご理解を深めていただくことを目的として、株主優待制度を変更（拡充）いたしました。

拡充内容（変更点のみ）	
500株以上 1,000株未満	1,000株以上
変更前	変更後
店頭サービス優待券 (3,300円相当) 2枚 ×年2回	店頭サービス優待券 (3,300円相当) 2枚 ×年2回
店頭サービス優待券 (3,300円相当) 1枚 ×年2回	ノジマPBエルソニック商品 (3,000円相当) ×年1回
店頭サービス優待券 (5,500円相当) 2枚 ×年2回	店頭サービス優待券 (5,500円相当) 2枚 ×年2回
店頭サービス優待券 (5,500円相当) 1枚 ×年2回	ノジマグループ オリジナル商品(※2) (5,000円相当) ×年1回

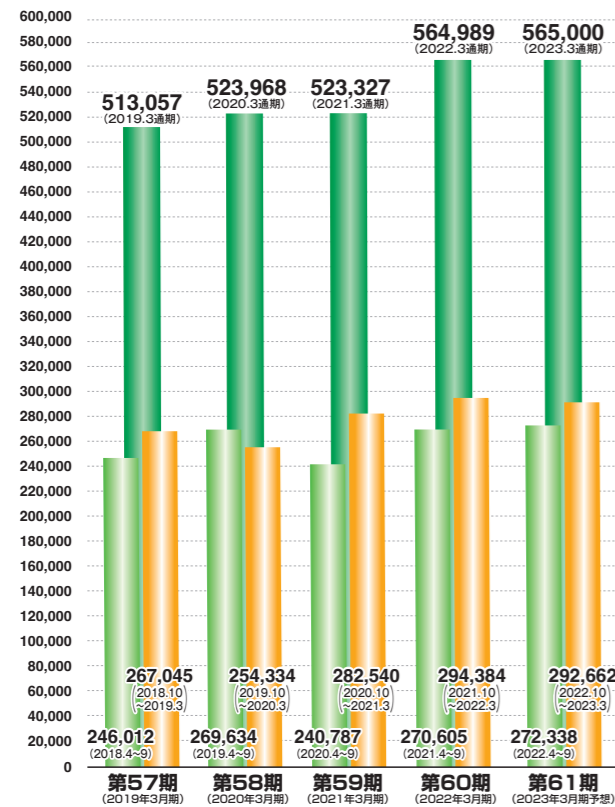
※2 従来のノジマPBエルソニック商品に加え、セシル等ノジマグループの商品も含まれます。

## 財務ハイライト

### 連結

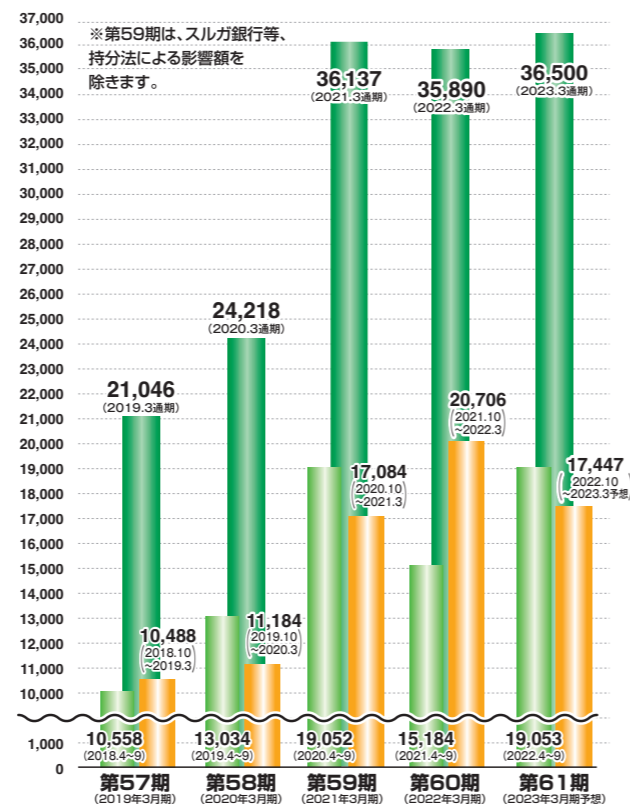
■ 売上高 / 2,723億 38百万円 ■ 経常利益 / 190億 53百万円

#### 売上高の推移



■ 純利益 / 127億 64百万円 (単位:百万円、単位未満切り捨て)

#### 経常利益の推移



連結	第57期 2019年9月中旬期 (2019年3月通期)	第58期 2019年9月中旬期 (2020年3月通期)	第59期 2020年9月中旬期 (2021年3月通期)	第60期 2021年9月中旬期 (2022年3月通期)	第61期 2022年9月中旬期 (2023年3月通期予想)
売上高	246,012 (513,057)	269,634 (523,968)	240,787 (523,327)	270,605 (564,989)	272,338 (565,000)
経常利益	10,558 (21,046)	13,034 (24,218)	19,052 (36,137)	15,184 (35,890)	19,053 (36,500)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7,380 (14,817)	9,251 (15,911)	13,122 (24,317)	9,762 (25,862)	12,764 (25,000)
1株当たり純利益(円)	147.74 (296.83)	184.37 (317.12)	264.07 (491.81)	197.36 (522.89)	130.79 (256.72)
総資産額	246,807 (307,735)	292,543 (286,247)	285,310 (311,418)	300,873 (326,952)	318,904 (—)
純資産額	74,984 (81,608)	89,353 (90,268)	103,891 (115,536)	118,613 (140,101)	150,696 (—)
自己資本比率	29.9% (25.9%)	29.9% (30.8%)	35.7% (36.4%)	38.7% (41.6%)	46.0% (—)

※第59期の財務ハイライトからスルガ銀行等、持分法による影響を除いております。  
※2023年3月期の1株当たり純利益予想につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

## 決算の概況

### 連結

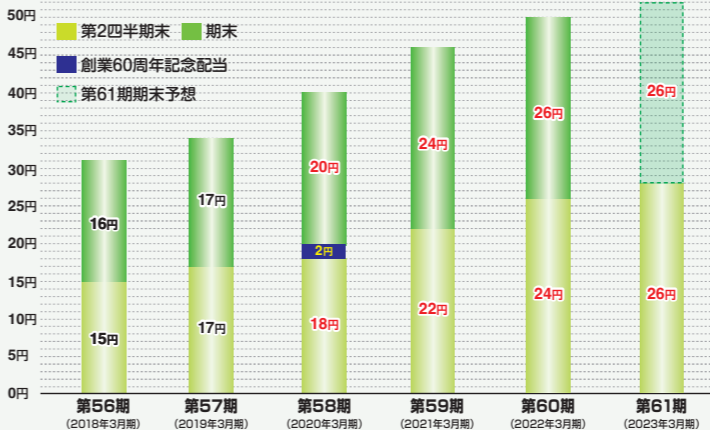
※スルガ銀行等の持分法による影響額を除いております。

#### 連結貸借対照表

	第60期(中間)	第61期(中間)
資産の部		
流動資産合計	135,099	175,421
固定資産合計	165,774	143,483
資産合計	300,873	318,904
負債の部		
流動負債合計	106,878	109,511
固定負債合計	75,382	58,696
負債合計	182,260	168,208
純資産の部		
資本金	6,330	6,330
剰余金その他	116,122	144,437
自己株式	▲4,184	▲6,883
株主資本合計	118,269	143,884
その他の包括利益累計額合計	▲1,932	2,907
新株予約権	2,276	2,373
非支配株主持分	—	1,530
純資産合計	118,613	150,696
負債純資産合計	300,873	318,904

第61期(中間)は2022年9月30日現在。  
第60期(中間)は2021年4月1日から2021年9月30日まで。

## 配当金の推移



当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を勘案し、継続して安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は、中間と期末の年2回の剰余金の配当を行うことも基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会です。

第61期の中間配当は26円。株式分割を考慮しない場合の期末配当金予想は26円となり、1株当たり年間配当金は52円となります。

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

#### 連結損益計算書

	第60期(中間)	第61期(中間)
売上高	270,605	272,338
売上総利益	80,605	82,280
営業利益	13,838	17,415
経常利益	15,184	19,053
税金等調整前四半期純利益	15,011	19,248
四半期純利益	9,762	12,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	54
親会社株主に帰属する当期純利益	9,762	12,764

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

	第60期(中間)	第61期(中間)
キャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,299	18,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲11,449	▲6,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,575	▲16,361
現金及び現金同等物の期首残高	18,513	51,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,742	47,487

第61期(中間)は2022年4月1日から2022年9月30日まで。  
第60期(中間)は2021年4月1日から2021年9月30日まで。